

□ 各項目について

項目名称	説明
資産番号	各資産に割り振られた番号です。本番(10桁)-枝番(3桁)で構成されています。枝番は土地の合筆等により-001、-002と続きます。
会計名称	資産の属する会計の名称です。
勘定科目区分	貸借対照表(B/S)上で、どの勘定科目に計上されているかを示しています。
資産分類 1～5	資産の分類を5段階で示しています。
件名	資産の名称です。
所在地	資産の所在地です。
所属	資産を管理する所属です。
取得年度	資産を取得した年度です。
取得日	資産を取得した年月日です。
数量	資産の数量を示しています。
単位	数量の単位です。
地目(土地)	資産の登記地目です。 ※土地の場合のみ
取得価額	資産の取得にかかった金額です。 ※取得にかかった金額が不明な場合や無償で取得した資産の場合は再調達原価を記載しています。 ※道路・水路の敷地の場合は備忘価額1円を記載しています。
期首帳簿価額	当該年度期首(4月1日)時点の帳簿価額です。
期首減価償却累計額	当該年度期首(4月1日)時点の減価償却累計額です。
期中帳簿価額増減額	当該年度期中の帳簿価額の増減です。
期中減価償却累計額増減額	当該年度期中の減価償却累計額の増減です。
当期減価償却額	当該年度に償却した金額です。
期末帳簿価額	当該年度期末(3月31日)時点の帳簿価額です。
期末減価償却累計額	当該年度期末(3月31日)時点の減価償却累計額です。
償却区分	減価償却計算の区分を示しています。 非償却資産：減価償却を行わない資産 1円まで：減価償却を行う資産で、備忘価額1円を残す資産 0円まで：減価償却を行う資産で、備忘価額1円を残さない資産
開始区分	減価償却を開始する年度を示しています。地方公会計では減価償却は取得年度の翌年度より開始することとなっています。
償却方法	減価償却の計算方法を示しています。地方公会計では定額法によることとされています。
耐用年数	減価償却計算の基礎となる法定耐用年数を記載しています。
償却率	耐用年数から算出した償却率を記載しています。
年間償却額	償却率と取得価額から算出した1年間の償却額を示しています。
償却限度額	減価償却を行う限度を示しています。償却限度額以上の減価償却は行いません。
償却率(老朽化比率)	当該資産において、減価償却(老朽化)がどの程度進んでいるのかを示しています。
所有区分	自己所有の資産かリース資産かの区分を記載しています。
所有割合	当該資産において、市が所有する割合を示しています。